

安いが極悪…ここまでやるか

JJ1SXA/池

「中国製通信機器・ソフト使用の危険性」という次のような記事で、国基研企画委員の太田文雄氏が警告している。

…華為(ファーウェイ)社製のイー・モバイルの端末機器や米マイクロソフト社のオフィス製品に似せた中国キングソフト社の安価なソフト、あるいは中国製の安いウイルス対策ソフトは、使用するとパソコン内の情報が中国当局に筒抜けになる危険性がある。

2012年にマイクロソフトは、中国複数都市でサンプル購入した20台のパソコンのうち4台からバックドア(情報を中国当局に転送する機能)やマルウェア(悪意のあるソフトウェア)が検出されたとの調査結果を公表した。

2012年10月に米下院情報特別委員会は、中国情報通信メーカーの華為と中興通迅(ZTE)の製品を組み込んだ電子機器が大量の情報を中国に送信していると非難する報告書を発表した。

両社は中国人民解放軍のフロント企業と見られており、オーストラリア政府は同年、自国の国家事業への華為の入札を禁止した。

2013年の米統合歳出・暫定予算延長法では「商務省、司法省、航空宇宙局、国立科学財団は中国政府が所有、指示、財政援助する一つ以上の企業体が生産、組み立てを行う情報技術システムを購入してはならない」と定めた。

インド内務省も2005年に「外国製の通信機器にはスパイウェアが組み込まれている」と警告した。

幾つもの外国では中国製通信機器・ソフトを使用しないように指示が出ているにも拘らず、日本ではこうした事実が周知されていない、日本ではこうした安全保障上の懸念が全くないばかりか、華為の日本法人は経団連の有力なメンバーであり、ソフトバンクの孫正義社長などは華為製品を絶賛している。

日本では官公庁でも多くの中国製通信機器・ソフトが使用されている、この背景には、低価格落札方式の採用やCOTS(できあいの市販品の使用)政策が影響している。

今年5月には米連邦人事局でも2150万人の連邦政府の職員や元職員らの個人情報盗まれたことが分かった、特に情報当局関係者の個人情報が中国に漏れれば、その人の弱点(金や異性関係等)に関するデータベースが把握されることから、国家の安全保障にも影響する重大な問題である。…記事引用終り

このように中国製通信機器・ソフトの使用は、非常に危険性が高いということだ、常時、OSを最新のものにする、ウイルスを含んだメール添付ファイルを開かない、ウイルスソフトを導入しているから安全だろうなどというのは神話だ、使用する機器やソフトに最初から忍び込まされたらお手上げだ、個人もだが、日本の官公庁はしっかり対応し、周知徹底を図ってもらいたい。(この記事を書いた後、防衛省の対応が新聞記事に載っていた)